

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第16期（決算日：2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン（愛称：ブルーム）」は、去る4月20日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
 お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ 日本成長株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 込	み 金	騰 落	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
12期(2011年4月20日)	6,130	0	△ 4.1	837.17	△ 13.9	95.7	—	2,948	
13期(2012年4月20日)	6,254	0	2.0	811.94	△ 3.0	98.2	—	2,711	
14期(2013年4月22日)	9,853	0	57.5	1,145.60	41.1	98.5	—	3,351	
15期(2014年4月21日)	10,395	150	7.0	1,171.40	2.3	98.0	—	3,333	
16期(2015年4月20日)	12,679	1,500	36.4	1,582.68	35.1	98.3	—	2,793	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	騰 落	率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落		
(期首) 2014年4月21日	円	%		%	%	%	%
	10,395	—		1,171.40	—	98.0	—
4月末	10,192	△ 2.0		1,162.44	△ 0.8	98.1	—
5月末	10,527	1.3		1,201.41	2.6	98.4	—
6月末	11,184	7.6		1,262.56	7.8	96.9	—
7月末	11,841	13.9		1,289.42	10.1	99.0	—
8月末	11,878	14.3		1,277.97	9.1	97.7	—
9月末	12,278	18.1		1,326.29	13.2	98.5	—
10月末	12,230	17.7		1,333.64	13.9	98.6	—
11月末	12,947	24.6		1,410.34	20.4	98.6	—
12月末	12,998	25.0		1,407.51	20.2	98.8	—
2015年1月末	13,020	25.3		1,415.07	20.8	98.6	—
2月末	13,766	32.4		1,523.85	30.1	98.6	—
3月末	14,139	36.0		1,543.11	31.7	98.6	—
(期末) 2015年4月20日	14,179	36.4		1,582.68	35.1	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

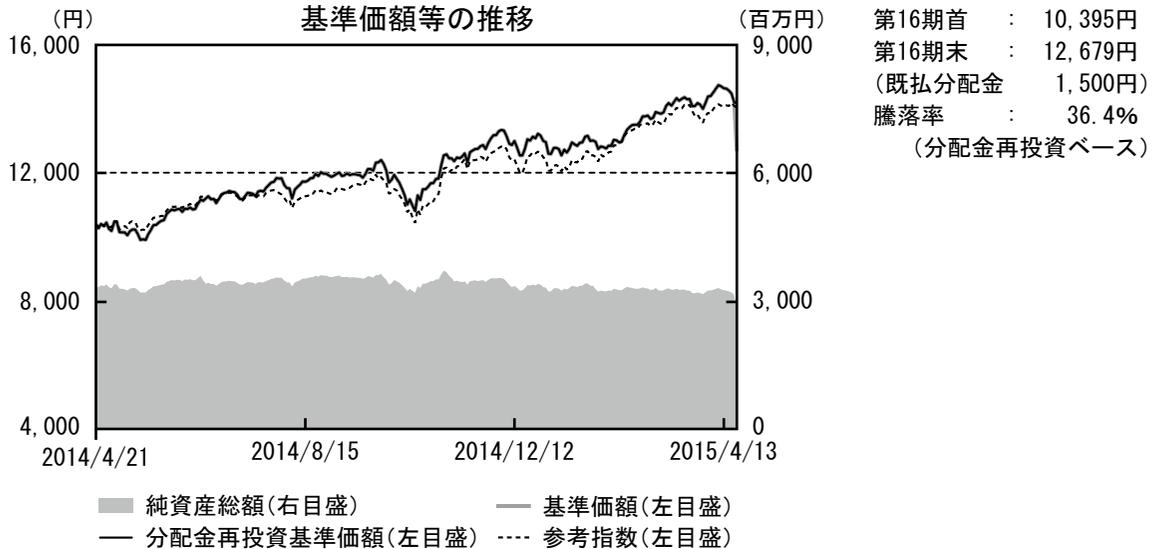
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2014/4/22～2015/4/20)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ36.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--------------------------------------



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

日銀やECB（欧州中央銀行）の金融緩和などによる株式市場への資金流入期待や円安・ドル高などを受けた好業績期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第16期：2014/4/22～2015/4/20)

◎株式市況

- ・期首から2014年12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことなどを受けた企業の好業績期待などを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECBが量的金融緩和を実施すると発表したことによる株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄は概ね65～78銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。石油化学事業に加え農業や鶏の飼料添加物などの事業の業績改善を評価した「住友化学」、車載向け各種センサーやスマートフォン向けにカメラ用電子部品などの需要が増大している「アルプス電気」などを新規に組み入れる一方、モバイルゲーム市場の鈍化が懸念されたことなどから「コロプラ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、45銘柄を新規に組み入れ、48銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・朝日インテック：新製品「バルーンカテーテル」などの販売拡大を期待し、期首より保有しました。新製品の想定を上回る好調な販売などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・エムスリー：主力の「MR君」の継続的な拡大に加え、医師向け紹介事業や治験事業の拡大を期待し期首より保有しました。好調な業績と高い収益性などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

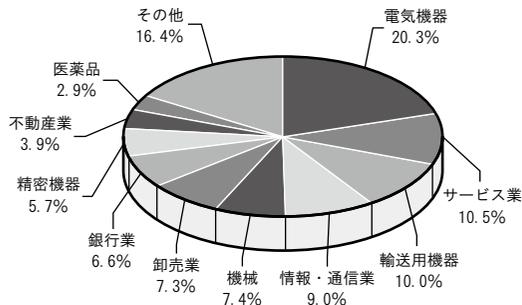
◎銘柄

- ・マツダ：新技術「SKYACTIV」を搭載した高採算車種の投入による収益拡大を想定して期首より保有しました。株価は、「SKYACTIV」搭載車種の好調な販売を背景に上昇したものの、その後、ロシアを中心とした新興国の需要減退や為替の悪影響に加え、固定費の増加などが懸念され軟調な展開となりました。なお、期中に全株売却。

(ご参考)

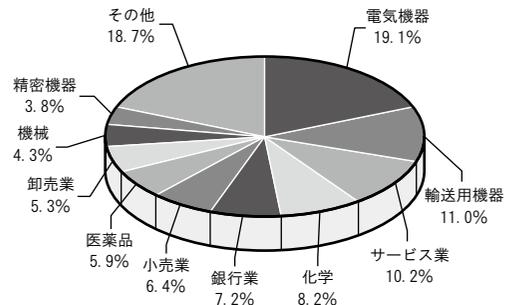
組入上位10業種

期首（2014年4月21日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

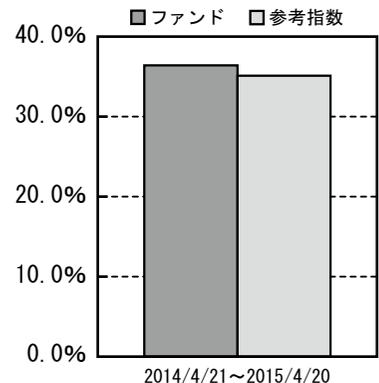
期末（2015年4月20日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比
(騰落率)

- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2014年4月22日～2015年4月20日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	10.579%
当期の収益	1,371
当期の収益以外	128
翌期繰越分配対象額	2,678

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、円安や緩やかな国内景気の回復などを受けた業績の改善、日本の政府・日銀のデフレ脱却に向けた各種の取り組みや日本や欧州の大幅な金融緩和などを背景に、持続的に資金が流入することが期待されることなどから、一時的な調整は予想されるものの、堅調な展開を想定しています。
- ・国内経済は好調な企業業績を受け緩やかながらも賃金が上昇し始めたことなどもあり、消費税増税の反動から立ち直りつつあります。また、これまでの過度な円高が是正されてきたことなどもあり国内への投資が徐々に増加していることなどは今後の経済にプラスと考えます。
- ・市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元などを通じて中長期的に日本株式の上昇に寄与するものと期待しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。
- ・成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月22日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 205	% 1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(99)	(0.807)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0.776)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.409	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.408)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
合 計	255	2.078	
期中の平均基準価額は、12,250円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月22日～2015年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,397	6,700,276	5,731	8,312,720
		(△ 105)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	320	316	-	-

○株式売買比率

(2014年4月22日～2015年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,012,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,365,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月22日～2015年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B A	%	うち利害関係人との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,990	29.7	%	百万円 2,247	27.0	%
株式先物取引	320	100.0	%	316	100.0	%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 54	百万円 112

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,138千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,008千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (1.0%)						
大成建設	60	—	—			
ライト工業	39.8	—	—			
食料品 (1.5%)						
江崎グリコ	20	—	—			
味の素	—	16	42,064			
化学 (8.2%)						
住友化学	—	131	84,102			
東ソー	—	23	14,697			
日本触媒	30	8	13,440			
三井化学	136	—	—			
東京応化工業	—	3.7	14,448			
花王	6.1	—	—			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	4.7	30,409			
日東電工	—	4.8	36,801			
ニフコ	—	7	31,325			
医薬品 (5.8%)						
塩野義製薬	—	6.7	27,570			
日本新薬	—	8	31,840			
中外製薬	18.1	—	—			
科研製薬	—	10	43,950			
小野薬品工業	2.5	—	—			
そーせいグループ	—	6.5	22,457			
ペプチドリーム	3.7	3.7	34,965			
ゴム製品 (1.0%)						
東洋ゴム工業	48	—	—			
ブリヂストン	7.5	—	—			
ガラス・土石製品 (0.5%)						
日本カーボン	—	36	14,184			
日本碍子	17	—	—			
鉄鋼 (0.5%)						
日新製鋼	—	8.7	14,555			
日立金属	33	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
非鉄金属 (1.0%)						
UACJ	89	—	—			
金属製品 (2.0%)						
三益半導体工業	—	39.8	55,441			
機械 (4.3%)						
SMC	2.6	1.6	56,552			
荏原製作所	140	—	—			
ダイキン工業	5.8	—	—			
T P R	—	9.8	30,429			
日本精工	—	17	30,940			
イーグル工業	12	—	—			
三菱重工業	66	—	—			
電気機器 (19.1%)						
ミネベア	46	8	14,392			
日立製作所	107	—	—			
三菱電機	29	—	—			
マプチモーター	—	4.6	30,176			
日本電産	19.4	5.3	43,248			
オムロン	—	5.2	27,716			
ジャパンディスプレイ	41.9	—	—			
パナソニック	57.3	—	—			
ソニー	—	15.3	55,324			
T D K	7.6	5.1	42,075			
アルプス電気	—	19.6	57,369			
日本航空電子工業	—	5	13,620			
キーエンス	—	0.6	37,620			
シスメックス	—	8.1	52,731			
OBARA GROUP	11.9	3.6	26,316			
イリソ電子工業	9.7	3.3	27,687			
ファナック	3.7	—	—			
ローム	4.2	5.2	40,768			
村田製作所	8.4	3.3	54,895			
輸送用機器 (11.0%)						
ユニプレス	—	6	14,454			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	—	35.1	44,436	
トヨタ自動車	15.9	20.5	169,371	
新明和工業	19	—	—	
日信工業	13	—	—	
カヤバ工業	78	—	—	
プレス工業	—	32.3	16,279	
マツダ	188	—	—	
富士重工業	26.9	—	—	
ヤマハ発動機	—	10.6	30,930	
シマノ	—	1.6	26,944	
精密機器 (3.8%)				
トプコン	—	5.9	17,121	
朝日インテック	31.6	9.8	72,716	
シチズンホールディングス	51.5	—	—	
CYBERDYNE	4.1	4.6	14,973	
陸運業 (2.4%)				
東日本旅客鉄道	—	6.2	65,875	
情報・通信業 (2.9%)				
新日鉄住金ソリューションズ	14	—	—	
コロブラ	19.2	—	—	
メディアドゥ	3.9	—	—	
ドワンゴ	7.1	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	3.2	5.7	17,128	
ヤフー	59.6	—	—	
大塚商会	1.3	—	—	
GMOインターネット	—	22.4	33,622	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.3	28,826	
S C S K	8.8	—	—	
ソフトバンク	11.7	—	—	
卸売業 (5.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	10.2	—	—	
ガリバーインターナショナル	60.5	—	—	
三井物産	40.9	43.9	71,096	
住友商事	31.9	—	—	
三菱商事	24.4	29.6	73,541	
小売業 (6.4%)				
アスクル	15.1	—	—	
ジェイアイエヌ	—	4.4	20,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	—	5.4	47,088	
良品計画	3.1	3	55,650	
しまむら	—	2.5	28,650	
ファーストリテイリング	—	0.5	24,037	
銀行業 (7.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.3	136.2	112,555	
りそなホールディングス	31.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	14.5	71,891	
京都市銀行	—	10	13,170	
みずほフィナンシャルグループ	160	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ	7.6	—	—	
保険業 (2.6%)				
第一生命保険	—	37.1	70,415	
その他金融業 (3.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	8.3	3.3	10,032	
オリックス	33.7	41.5	74,866	
不動産業 (3.2%)				
三井不動産	13	—	—	
三菱地所	—	26	72,904	
東京建物	73	—	—	
住友不動産	7	—	—	
レオパレス21	—	18.5	13,745	
サービス業 (10.2%)				
エス・エム・エス	—	23.3	35,066	
エムスリー	111.4	39	89,700	
ディー・エヌ・エー	—	11.8	29,464	
ファンコミュニケーションズ	41.9	—	—	
E P S ホールディングス	—	21.1	29,856	
リゾートトラスト	13.1	8.9	28,168	
サイバーエージェント	15.6	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	8.1	26,203	
エイチ・アイ・エス	—	10.2	40,749	
カナモト	5.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,548	1,109	2,745,858
	銘柄数<比率>	71	68	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,745,858	81.9
コール・ローン等、その他	608,645	18.1
投資信託財産総額	3,354,503	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,354,503,798
コール・ローン等	29,641,663
株式(評価額)	2,745,858,030
未収入金	548,518,264
未収配当金	18,710,800
未収利息	41
差入委託証拠金	11,775,000
(B) 負債	560,751,277
未払金	190,159,994
未払収益分配金	330,521,401
未払解約金	12,297,867
未払信託報酬	27,772,015
(C) 純資産総額(A-B)	2,793,752,521
元本	2,203,476,012
次期繰越損益金	590,276,509
(D) 受益権総口数	2,203,476,012口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,679円

<注記事項>

①期首元本額	3,207,051,704円
期中追加設定元本額	435,817,435円
期中一部解約元本額	1,439,393,127円

○損益の状況 (2014年4月22日～2015年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,246,068
受取配当金	37,217,548
受取利息	27,452
その他収益金	1,068
(B) 有価証券売買損益	806,356,453
売買益	1,257,984,698
売買損	△ 451,628,245
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,009,560
取引損	△ 4,009,560
(D) 信託報酬等	△ 56,648,958
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	782,944,003
(F) 前期繰越損益金	△ 131,385,596
(G) 追加信託差損益金	269,239,503
(配当等相当額)	(49,761,607)
(売買損益相当額)	(219,477,896)
(H) 計(E+F+G)	920,797,910
(I) 収益分配金	△ 330,521,401
次期繰越損益金(H+I)	590,276,509
追加信託差損益金	269,239,503
(配当等相当額)	(49,761,607)
(売買損益相当額)	(219,477,896)
分配準備積立金	321,037,006

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第16期
費用控除後の配当等収益額	A	34,730,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	580,753,810円
収益調整金額	C	269,239,503円
分配準備積立金額	D	36,073,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	920,797,910円
当ファンドの期末残存口数	F	2,203,476,012口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,178円
1万円当たり分配金額	H	1,500円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	330,521,401円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,500円
----------------	--------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。